

財 務 諸 表 等

平 成 29 年 度

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 科学研究費補助金の明細	
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	27
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 平成29年度決算報告書	

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	25,397,195,424
研究業務未収金	5,444,476,725
未収金	39,751,637
立替金	41,570,658
貸倒引当金	△ 111,693
たな卸資産	1,115,646,058
前渡金	31,290,222
前払費用	398,727,859
その他	29,454,982
流動資産合計	32,498,001,872
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	265,581,617,954
建物減価償却累計額	△ 145,536,475,048
建物減損損失累計額	△ 2,135,238,673
構築物	37,816,991,291
構築物減価償却累計額	△ 21,603,458,461
構築物減損損失累計額	△ 207,385,532
機械及び装置	46,552,022,416
機械及び装置減価償却累計額	△ 30,663,338,016
機械及び装置減損損失累計額	△ 518,662,159
車両運搬具	242,113,511
車両運搬具減価償却累計額	△ 119,165,519
工具器具備品	178,826,978,713
工具器具備品減価償却累計額	△ 151,987,685,510
工具器具備品減損損失累計額	△ 5,147,998
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	△ 1,956,248,620
建設仮勘定	2,591,166,451
有形固定資産合計	287,522,105,970
2 無形固定資産	
産業財産権	1,032,704,275
ソフトウェア	666,528,997
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,388,322,828
無形固定資産合計	3,119,236,100
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	16,883,290
貸倒引当金	△ 16,883,290
敷金・保証金	30,751,100
その他	316,820,910
投資その他の資産合計	347,572,010
固定資産合計	290,988,914,080
資産合計	323,486,915,952

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	10,147,787,281	
預り施設費	1,273,091,375	
預り補助金等	12,708,791	
預り寄附金	164,509,799	
研究業務未払金	7,326,345,686	
未払金	7,232,591,104	
リース債務	296,137,296	
未払消費税等	44,072,500	
前受金	5,072,913,238	
預り金	810,498,413	
引当金		
賞与引当金	22,074,554	
	<u>22,074,554</u>	
流動負債合計		32,402,730,037
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	21,032,087,753	
資産見返補助金等	396,959,402	
資産見返寄附金	15,810,859	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,839,000	
建設仮勘定見返施設費	2,543,366,731	
資産見返物品受贈額	2,214,632,548	
	<u>26,238,696,293</u>	
長期預り寄附金	329,339,702	
長期リース債務	80,783,320	
引当金		
退職給付引当金	43,977,932	
	<u>43,977,932</u>	
固定負債合計		26,692,797,247
負債合計		59,095,527,284
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	284,741,495,643	
	<u>284,741,495,643</u>	
資本金合計		284,741,495,643
II 資本剰余金		
資本剰余金	177,294,211,105	
損益外減価償却累計額(△)	△ 208,084,817,270	
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,776,988,087	
	<u>△ 4,776,988,087</u>	
資本剰余金合計		△ 35,567,594,252
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,306,924,458	
積立金	7,416,937,519	
当期未処分利益	6,493,625,300	
(うち当期総利益6,493,625,300)	<u>6,493,625,300</u>	
利益剰余金合計		15,217,487,277
純資産合計		264,391,388,668
負債純資産合計		323,486,915,952

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	41,918,190,469	
減価償却費	19,758,219,557	
その他の研究業務費 *2	<u>31,357,103,626</u>	93,033,513,652
一般管理費		
人件費 *3	3,270,237,929	
減価償却費	174,741,307	
その他の一般管理費 *4	<u>3,729,062,687</u>	7,174,041,923
財務費用		
支払利息		<u>23,839,404</u>
経常費用合計		100,231,394,979
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	56,892,402,260	
資産見返運営費交付金戻入	<u>9,200,848,466</u>	66,093,250,726
物品受贈収益		2,675,140,317
物品承継受贈収益		1,670,549,972
知的所有権収益		355,286,344
研究収益		7,642,519,343
受託収益		
国及び地方公共団体	3,351,350,294	
その他の団体	<u>19,531,961,342</u>	22,883,311,636
施設費収益		30,258,773
補助金等収益		1,245,204,889
寄附金収益		88,449,365
雑益		
建物及び物件貸付料	70,502,669	
その他	<u>690,124,109</u>	<u>760,626,778</u>
経常収益合計		103,444,598,143
経常利益		3,213,203,164
臨時損失		
固定資産除却損		175,308,024
その他		<u>46,300,911</u>
臨時損失合計		221,608,935
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		51,465,029
資産見返物品受贈戻入		8,008,199
資産見返承継受贈額戻入		342,870
資産見返補助金戻入		619,938
その他		<u>10,107,949</u>
臨時利益合計		70,543,985
当期純利益		3,062,138,214
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,431,487,086
当期総利益		6,493,625,300

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 32,809,261,167
人件費支出	△ 45,264,685,295
その他の業務支出	△ 3,917,665,546
科研費等預り金支出	△ 2,273,162,878
運営費交付金収入	63,520,586,000
受託収入	22,761,214,146
手数料収入	131,104,768
施設費収入	30,258,773
寄附金収入	31,729,237
補助金等収入	994,690,836
知的所有権収入	377,049,845
建物及び物件貸付料	94,108,383
科研費等預り金収入	2,311,175,164
その他の業務収入	9,725,236,914
消費税等支払額	△ 280,939,800
小 計	15,431,439,380
利息の受取額	200,006
利息の支払額	△ 23,839,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,407,799,982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,681,105,816
有形固定資産の売却による収入	4,245,623
無形固定資産の取得による支出	△ 866,966,858
施設費による収入	9,129,241,227
敷金返還による収入	1,907,980
その他の投資支出	△ 2,285,500
その他の投資収入	59,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,414,903,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 351,916,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,916,369
IV 資金の増加額	3,640,979,719
V 資金期首残高	19,756,215,705
VI 資金期末残高	23,397,195,424

利益の処分に関する書類

(平成30年8月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>6,493,625,300</u>	6,493,625,300
II 利益処分額 積立金		<u>6,493,625,300</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	93,033,513,652	
一般管理費	7,174,041,923	
財務費用	23,839,404	
臨時損失	221,608,935	
	100,453,003,914	
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 2,675,140,317	
知的所有権収益	△ 355,286,344	
研究収益	△ 7,642,519,343	
受託収益	△ 22,883,311,636	
寄附金収益	△ 88,449,365	
雑益	△ 224,130,239	
臨時利益	△ 18,116,148	
	△ 33,886,953,392	
業務費用合計		66,566,050,522
II 損益外減価償却相当額		33,394,312,275
III 損益外減損損失相当額		428,044,741
IV 損益外除売却差額相当額		75,495
V 引当外賞与見積額		41,050,513
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 1,072,067,302
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	851,188,255	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	119,092,000	
	970,280,255	
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		-
IX 行政サービス実施コスト		100,327,746,499

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

ア 自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

イ 運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しております。なお、退職給付債務のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末の利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

8. 会計上の見積りの変更

共同研究等の増加を契機に、民間企業との固定資産に係る取引の実態を踏まえて償却資産の残存価額の見積りの見直しを行った結果、当事業年度より償却資産の残存価額を従来の取得価額の10%から備忘価額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が8,861,601,306円増加しておりますが、それに対応する資産見返負債戻入益6,111,637,811円および前中期目標期間繰越積立金取崩額2,398,207,411円が計上されることから、当期総損益への影響は軽微であります。また、資本剰余金は損益外減価償却累計額の増加により21,590,735,285円減少しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,899,236,778 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	32,867,750,849 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	69,288,593 円
給与及び手当	18,919,514,520 円
賞与	6,329,983,224 円
法定福利費	4,656,859,605 円
退職金費用	1,737,487,252 円
契約職員給与及び手当	7,625,404,203 円
その他の人件費	2,579,653,072 円

*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	7,746,610,737 円
保守費	3,724,349,392 円
技術委託費	3,447,222,092 円
ソフトウェア費	2,392,278,573 円
旅費交通費	2,323,649,622 円

*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	107,275,013 円
給与及び手当	1,624,603,682 円
賞与	543,797,380 円
法定福利費	396,032,661 円
退職金費用	63,449,771 円
契約職員給与及び手当	406,190,228 円
その他の人件費	128,889,194 円

*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,393,769,508 円
電気料	918,403,726 円
修繕改修費	311,482,248 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	25,397,195,424 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>23,397,195,424 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得	1,249,910,279 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	108,476,800 円
	<u>1,358,387,079 円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの	△ 11,889,609 円
---------------------------------------	----------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,397	25,397	-
(2)研究業務未収金	5,444		
貸倒引当金	△0		
小計	5,444	5,444	-
(3)未収金	40		
貸倒引当金	△0		
小計	40	40	-
(4)立替金	42		
貸倒引当金	△0		
小計	42	42	-
(5)研究業務未払金	(7,326)	(7,326)	-
(6)未払金	(7,233)	(7,233)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
つくば中央第一事業所特高棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第1	64,991,109 円	64,991,093 円	16 円
つくば中央第一事業所高圧棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第1	23,561,033 円	23,561,026 円	7 円
つくば中央第六事業所つくば中央6-4AB棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第6	52,918,400 円	52,918,384 円	16 円
つくば苜間サイト生活支援ロボット安全検証センター及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市学園南2-8-5	- 円	222,063,182 円	- 円
関西センター屋外排水管排水設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	37,916,149 円	37,916,142 円	7 円
関西センターA-3棟(実験住宅)及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	13,140,778 円	13,140,777 円	1 円
九州センター研究交流施設及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	11,202,046 円	11,202,029 円	17 円
九州センター危険物倉庫及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	125,223 円	125,219 円	4 円
九州センター危険物倉庫及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	21,283 円	21,282 円	1 円
九州センター倉庫及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	30,681 円	30,680 円	1 円
九州センターボンベ置場及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	307,951 円	307,950 円	1 円
九州センター危険物倉庫2及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	1,766,981 円	1,766,977 円	4 円

※つくば苜間サイト生活支援ロボット安全検証センター及び付帯設備については、入札による売却を予定しており、予定価格が類推されることを避けるため、減損前帳簿価額及び減損後帳簿価額は非開示としております。

② 減損の認識に至った経緯

つくば中央第一事業所特高棟及び付帯設備、つくば中央第一事業所高圧棟及び付帯設備、つくば中央第六事業所つくば中央6-4AB棟及び付帯設備、九州センター研究交流施設及び付帯設備、九州センター危険物倉庫及び付帯設備、九州センター危険物倉庫及び付帯設備、九州センター倉庫及び付帯設備、九州センターボンベ置場及び付帯設備、九州センター危険物倉庫2及び付帯設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。つくば苜間サイト生活支援ロボット安全検証センター及び付帯設備は、研究プロジェクトにおいて研究目的を達成し、当該施設を産総研が主体的に使用する必要がなくなったため閉鎖することを決定しました。関西センター屋外排水管排水設備は、閉鎖済の建物の付帯設備であったことから、廃止することを決定しました。関西センターA-3棟(実験住宅)及び付帯設備は、使用目的が終了し、用途変更ができない建物であることから、閉鎖することを決定しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
つくば中央第一事業所特高棟及び付帯設備	- 円	64,991,093 円
つくば中央第一事業所高圧棟及び付帯設備	- 円	23,561,026 円
つくば中央第六事業所つくば中央6-4AB棟及び付帯設備	- 円	52,918,384 円
つくば苅間サイト生活支援ロボット安全検証センター及び付帯設備	- 円	222,063,182 円
関西センター屋外排水管排水設備	- 円	37,916,142 円
関西センターA-3棟(実験住宅)及び付帯設備	- 円	13,140,777 円
九州センター研究交流施設及び付帯設備	- 円	11,202,029 円
九州センター危険物倉庫及び付帯設備	- 円	125,219 円
九州センター危険物倉庫及び付帯設備	- 円	21,282 円
九州センター倉庫及び付帯設備	- 円	30,680 円
九州センターボンベ置場及び付帯設備	- 円	307,950 円
九州センター危険物倉庫2及び付帯設備	- 円	1,766,977 円

④ 回収可能サービス価額

つくば中央第一事業所特高棟及び付帯設備、つくば中央第一事業所高圧棟及び付帯設備、つくば中央第六事業所つくば中央6-4AB棟及び付帯設備、関西センター屋外排水管排水設備、関西センターA-3棟(実験住宅)及び付帯設備、九州センター研究交流施設及び付帯設備、九州センター危険物倉庫及び付帯設備、九州センター危険物倉庫及び付帯設備、九州センター倉庫及び付帯設備、九州センターボンベ置場及び付帯設備、九州センター危険物倉庫2及び付帯設備は、取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービス価額としております。つくば苅間サイト生活支援ロボット安全検証センター及び付帯設備は、売却を予定していることから、不動産鑑定評価額をもって、回収可能サービス価額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東京本部小金井支所】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東京本部小金井支所及び附属設備

種類：建物等

場所：東京都小金井市中町2-24-16 東京農工大学内

② 使用しなくなる日

平成30年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京本部小金井支所及び附属設備は、プラスチックを用いた「軽く」「薄く」「割れにくい」基板材料を開発するとともに、多機能複合化部材を一体的に作り込むことによって、部品点数の削減やコスト低減等を実現し、高い国際競争力を有する次世代モバイル用基板材料を開発することを目的として使用してきましたが、平成24年度末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

閉鎖の時期および処分価格が未定であるため、将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額および減損の見込み額は、不明です。なお、当事業年度末の帳簿価額は293,228,757円です。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

平成30年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	47,508,691円	0円	47,508,691円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市小野川16-1

② 使用しなくなる日

平成30年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	108,170,195円	0円	108,170,195円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,907,576 円
勤務費用	9,105,102 円
利息費用	311,261 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,414,768 円
退職給付の支払額	△ 11,143,878 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 616,897 円
期末における退職給付債務	43,977,932 円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	43,977,932 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,977,932 円
退職給付引当金	43,977,932 円

4. 退職給付に関する損益

勤務費用	9,105,102 円
利息費用	311,261 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,414,768 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 616,897 円
退職給付費用	16,214,234 円

5. 数理計算上の計算基礎の関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 人工知能処理向け大規模・省電力クラウド基盤	5,002,098,516 円	5,002,098,516 円
2. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務	1,364,040,000 円	1,364,040,000 円
3. 人工知能に関するグローバル研究拠点柏ハブ拠点研究棟(仮称)建築工事	1,344,196,080 円	808,196,080 円
4. 人工知能に関するグローバル研究拠点臨海ハブ拠点研究棟(仮称)建築工事	1,342,710,000 円	819,990,000 円
5. つくば中央地区南研究廃水処理施設改修工事	1,609,200,000 円	1,099,872,000 円
6. 人工知能に関するグローバル研究拠点柏ハブ拠点研究棟(仮称)機械設備工事	1,068,479,640 円	1,068,479,640 円
7. 電話システムのサービス提供及び保守	998,505,685 円	998,505,685 円
8. つくば西地区研究廃水処理施設改修工事	1,325,268,000 円	844,020,000 円
9. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	752,235,126 円	752,235,126 円
10. 産総研ファイアーウォールの更新及び保守	513,000,000 円	513,000,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,432,736,756	1,090,938,585	27,634,951	12,496,038,390	4,684,538,583	784,052,883	51,753,311	26,355,239	7,759,746,496	
	構築物	2,732,170,039	144,520,055	4,961,737	2,871,728,357	1,274,709,201	210,781,499	3,471,908	-	1,593,547,248	
	機械及び装置	2,467,546,013	292,402,791	3,078,584	2,756,870,220	877,154,944	145,378,849	17,001,678	519,054	1,862,713,598	
	車両運搬具	179,733,773	74,473,198	12,093,460	242,113,511	119,165,519	25,855,852	-	-	122,947,992	
	工具器具備品	152,421,241,214	14,584,040,540	7,536,899,311	159,468,382,443	134,869,737,037	18,383,173,670	5,147,998	-	24,593,497,408	
	計	169,233,427,795	16,186,373,169	7,584,668,043	177,835,132,921	141,825,305,284	19,549,242,763	77,374,895	26,874,293	35,932,452,742	
	有形固定資産 (償却費損益外)	建物	248,413,813,935	4,892,980,582	221,214,953	253,085,579,564	140,851,936,465	20,980,555,341	2,083,485,362	234,137,832	110,150,157,737
		構築物	34,856,229,362	114,474,837	25,441,265	34,945,262,934	20,328,749,260	4,208,773,701	203,913,624	58,826,709	14,412,600,050
		機械及び装置	43,845,492,951	123,173,705	173,514,460	43,795,152,196	29,786,183,072	6,163,316,378	501,660,481	108,205,907	13,507,308,643
		工具器具備品	19,676,514,724	182,153,997	506,972,451	19,351,696,270	17,117,948,473	2,041,666,855	-	-	2,233,747,797
計		346,792,050,972	5,312,783,121	927,143,129	351,177,690,964	208,084,817,270	33,394,312,275	2,789,059,467	401,170,448	140,303,814,227	
非償却資産		工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000
		土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550
		建設仮勘定	1,074,825,022	8,222,899,902	6,706,558,473	2,591,166,451	-	-	-	-	2,591,166,451
		計	111,725,746,192	8,222,899,902	6,706,558,473	113,242,087,621	-	-	1,956,248,620	-	111,285,839,001
		有形固定資産合計	建物	259,846,550,691	5,983,917,167	248,849,904	265,581,617,954	145,536,475,048	21,764,608,224	2,135,238,673	260,493,071
	構築物		37,588,399,401	259,994,892	30,403,002	37,816,991,291	21,603,458,461	4,419,555,200	207,385,532	58,826,709	16,006,147,298
	機械及び装置		46,313,038,964	415,576,496	176,593,044	46,552,022,416	30,663,338,016	6,308,695,227	518,662,159	108,724,961	15,370,022,241
	車両運搬具		179,733,773	74,473,198	12,093,460	242,113,511	119,165,519	25,855,852	-	-	122,947,992
	工具器具備品		172,104,655,938	14,766,194,537	8,043,871,762	178,826,978,713	151,987,685,510	20,424,840,525	5,147,998	-	26,834,145,205
	土地		110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550
建設仮勘定	1,074,825,022		8,222,899,902	6,706,558,473	2,591,166,451	-	-	-	-	2,591,166,451	
計	627,751,224,959		29,722,056,192	15,218,369,645	642,254,911,506	349,910,122,554	52,943,555,028	4,822,682,982	428,044,741	287,522,105,970	
無形固定資産	産業財産権		2,250,196,715	247,809,535	174,248,731	2,323,757,519	1,291,053,244	241,158,111	-	-	1,032,704,275
	ソフトウェア		618,325,561	277,633,620	1,146,000	894,813,181	228,284,184	139,240,908	-	-	666,528,997
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,252,142,067	594,793,983	458,613,222	1,388,322,828	-	-	-	-	1,388,322,828	
	計	4,184,024,343	1,120,237,138	634,007,953	4,670,253,528	1,519,337,428	380,399,019	31,680,000	-	3,119,236,100	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産										
破産更生債権等	21,107,499	-	4,224,209	16,883,290	-	-	-	-	16,883,290	
貸倒引当金	△21,107,499	-	△4,224,209	△16,883,290	-	-	-	-	△16,883,290	
敷金・保証金	30,373,580	2,285,500	1,907,980	30,751,100	-	-	-	-	30,751,100	
その他	361,798,023	16,433,120	61,410,233	316,820,910	-	-	-	-	316,820,910	
計	392,171,603	18,718,620	63,318,213	347,572,010	-	-	-	-	347,572,010	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物

つくば中央6-11棟機械設備(空調)改修その他工事対象:6-11

つくば中央2-1棟他機械設備(空調)改修その他工事対象:2-1、2-10

人工知能に関するグローバル研究拠点柏/ハブ拠点サーバ棟(仮称)付帯設備整備工事

人工知能に関するグローバル研究拠点柏/ハブ拠点サーバ棟(仮称)整備事業

つくば中央3-2A棟他機械設備(空調)改修その他工事

プラズマCVD装置

ミニマルアブAIラボ構築

裏面アライメント機構付き線スレーパ

シリコン及びシリコン酸化膜用CMP装置

シリコンウェーハ裏面研磨装置

人工知能に関するグローバル研究拠点柏/ハブ拠点サーバ棟(仮称)整備事業

つくば中央6-11棟機械設備(空調)改修その他工事

人工知能に関するグローバル研究拠点柏/ハブ拠点研究棟(仮称)建築工事

人工知能に関するグローバル研究拠点臨海/ハブ拠点研究棟(仮称)建築工事

つくば中央2-1棟他機械設備(空調)改修その他工事

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品

高エネルギーイオン注入装置

高温度耐超音波流量計

ディッピング装置

有機金属化合物気相成長装置

性能評価用超音波流量計

538,189,318 円

481,127,435 円

428,002,538 円

425,314,849 円

390,632,383 円

588,400,000 円

526,148,000 円

520,000,000 円

420,000,000 円

380,000,000 円

651,610,542 円

546,480,000 円

536,000,000 円

522,720,000 円

509,760,000 円

162,000,000 円

119,000,000 円

97,676,757 円

88,800,000 円

72,000,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	1,194,666,824	1,090,960,929	-	1,169,981,695	-	1,115,646,058	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,392,935	22,074,554	29,392,935	-	22,074,554	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	3,617,906,891	1,826,494,234	5,444,401,125	-	-	-	
貸倒懸念債権	75,600	-	75,600	37,800	-	37,800	※
破産更生債権等	16,333,190	△4,224,209	12,108,981	16,333,190	△4,224,209	12,108,981	※
未収金							
一般債権	31,463,982	8,139,869	39,603,851	-	-	-	
貸倒懸念債権	475,786	△328,000	147,786	237,893	△164,000	73,893	※
破産更生債権等	2,489,958	-	2,489,958	2,489,958	-	2,489,958	※
立替金							
一般債権	58,946,659	△17,376,001	41,570,658	-	-	-	
貸倒懸念債権	272,000	△272,000	-	136,000	△136,000	-	※
破産更生債権等	2,284,351	-	2,284,351	2,284,351	-	2,284,351	※
計	3,730,248,417	1,812,433,893	5,542,682,310	21,519,192	△4,524,209	16,994,983	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	38,907,576	16,214,234	11,143,878	43,977,932	
退職一時金に係る債務	38,907,576	16,214,234	11,143,878	43,977,932	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	38,907,576	16,214,234	11,143,878	43,977,932	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	調整	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	284,741,495,643	-	-	-	284,741,495,643	
	計	284,741,495,643	-	-	-	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金						
	政府出資	△7,612,635,113	△127,675,610	-	384,081,178	△8,124,391,901	減少理由:政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	184,131,061,918	119,959,554	5,312,783,121	543,061,951	189,020,742,642	増加理由:施設整備費補助金財産の取得 減少理由:施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	20,333,800	-	1,122,000	-	21,455,800	増加理由:運営費交付金による敷金の取得
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,831,952,748	7,716,056	-	-	1,839,668,804	
	計	172,907,449,113	-	5,313,905,121	927,143,129	177,294,211,105	
	損益外減価償却累計額	△175,497,824,666	-	△33,394,312,275	△807,319,671	△208,084,817,270	増加理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由:政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△4,495,565,602	-	△401,170,448	△119,747,963	△4,776,988,087	増加理由:つくば苜間サイト生活支援ロボット安全研究センター等閉鎖による減損損失相当額 減少理由:関西センター電池実験棟新館他解体撤去による除却等
	差引計	△7,085,941,155	-	△28,481,577,602	75,495	△35,567,594,252	

調整欄は資本剰余金期首残高の区分間の修正である。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	4,502,057,930	2,914,879,589	-	7,416,937,519	平成28年度の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	4,738,411,544	-	3,431,487,086	1,306,924,458	減少理由:前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
計	9,240,469,474	2,914,879,589	3,431,487,086	8,723,861,977	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,431,487,086	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	3,431,487,086	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
9,843,773,620	63,520,586,000	56,892,402,260	6,323,048,079	1,122,000	63,216,572,339	10,147,787,281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	8,784,961,596	8,784,961,596 人件費:5,981,422,823、役務・工事・作業費:834,535,014、消耗品費:856,382,864、その他:1,112,620,895
	生命工学領域	5,831,766,827	5,831,766,827 人件費:4,256,106,748、役務・工事・作業費:306,180,051、消耗品費:548,491,214、その他:720,988,814
	情報・人間工学領域	6,142,604,581	6,142,604,581 人件費:4,388,518,295、役務・工事・作業費:315,663,306、消耗品費:612,373,121、その他:826,049,859
	材料・化学領域	7,694,941,264	7,694,941,264 人件費:5,687,863,315、役務・工事・作業費:419,072,263、消耗品費:638,334,613、その他:949,671,073
	エレクトロニクス・製造領域	6,397,738,271	6,397,738,271 人件費:4,671,916,634、役務・工事・作業費:384,381,011、消耗品費:594,681,720、その他:746,758,906
	地質調査総合センター	5,097,301,915	5,097,301,915 人件費:3,582,538,856、役務・工事・作業費:554,832,576、消耗品費:339,545,369、その他:620,385,114
	計量標準総合センター	5,950,014,895	5,950,014,895 人件費:4,448,291,388、役務・工事・作業費:363,782,912、消耗品費:490,967,392、その他:646,973,203
	その他本部機能	4,970,388,661	4,970,388,661 人件費:2,887,322,813、役務・工事・作業費:1,153,160,534、消耗品費:370,876,429、その他:559,028,885
期間進行基準による振替額	6,022,684,250	5,965,334,122	人件費:3,074,744,380、役務・工事・作業費:1,341,667,795、消耗品費:129,602,034、その他:1,419,319,913
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	56,892,402,260	56,835,052,132	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	951,105,173	建物:66,941,812、工具器具備品:832,422,315、その他:51,741,046	-	
生命工学領域	702,200,728	建物:234,075,760、工具器具備品:450,425,452、その他:17,699,516	-	
情報・人間工学領域	1,266,527,149	建物:13,388,239、工具器具備品:1,219,318,476、その他:33,820,434	-	
材料・化学領域	1,011,145,599	建物:61,751,370、工具器具備品:925,491,779、その他:23,902,450	-	
エレクトロニクス・製造領域	1,155,692,514	建物:102,484,021、工具器具備品:1,003,748,805、その他:49,459,688	-	
地質調査総合センター	200,474,028	建物:9,905,576、工具器具備品:151,682,489、その他:38,885,963	-	
計量標準総合センター	512,507,287	建物:9,045,037、工具器具備品:485,815,023、その他:17,647,227	-	
その他本部機能	336,911,624	建物:16,387,683、工具器具備品:22,573,971、その他:297,949,970	-	
法人共通	186,483,977	建物:44,164,025、工具器具備品:20,178,196、その他:122,141,756	1,122,000	敷金:1,122,000
合計	6,323,048,079		1,122,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	10,147,787,281 翌事業年度の研究開発等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はあります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はあります。
計	10,147,787,281

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度施設整備費補助金	9,159,500,000	2,543,366,731	5,312,783,121	1,303,350,148	その他の内訳: 預り施設費 1,273,091,375、施設費収益 30,258,773
計	9,159,500,000	2,543,366,731	5,312,783,121	1,303,350,148	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	436,869,000	-	16,479,080	-	-	420,389,920	-
科学技術人材育成費補助金	79,281,696	-	5,285,409	-	-	73,996,287	-
平成29年度科学技術人材育成費補助金	106,548,624	-	46,785,637	-	-	56,964,809	預り補助金の期末残高 2,798,178
医療研究開発推進事業費補助金(創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	30,000,000	-	5,050,000	-	-	24,950,000	-
医療研究開発推進事業費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	500,500	-	-	-	-	500,500	-
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	163,000,000	-	27,694,442	-	-	129,654,181	預り補助金の期末残高 5,651,377
戦略的基盤技術高度化支援事業	182,098,009	-	55,108,941	-	-	126,989,068	-
計	998,297,829	-	156,403,509	-	-	833,444,765	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,280)	(1)	(-)	(-)
	250,169	13	8,759	5
職 員	(9,179,738)	(3,016)	(-)	(-)
	31,764,387	2,998	1,792,178	115
合 計	(9,182,018)	(3,017)	(-)	(-)
	32,014,556	3,011	1,800,937	120

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,190,918千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,800,041,030	4,779,667,912	5,815,895,737	6,613,450,363	5,293,201,211	3,770,486,588	4,675,105,335	3,170,342,293	41,918,190,469	-	41,918,190,469
減価償却費	5,784,528,534	1,534,197,613	1,388,980,428	3,172,872,092	2,930,253,547	919,547,382	2,420,206,173	1,607,633,788	19,758,219,557	-	19,758,219,557
その他の研究業務費	6,602,568,913	3,156,865,870	4,926,028,283	3,762,646,874	3,414,417,013	3,170,370,058	2,674,950,624	3,649,255,991	31,357,103,626	-	31,357,103,626
一般管理費											
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,270,237,929	3,270,237,929
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,741,307	174,741,307
その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,729,062,687	3,729,062,687
財務費用											
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	23,839,404	0	23,839,404
計	20,187,138,477	9,470,731,395	12,130,904,448	13,548,969,329	11,637,871,771	7,884,243,432	9,770,262,132	8,427,232,072	93,057,353,056	7,174,041,923	100,231,394,979
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金戻入	8,784,961,596	5,831,766,827	6,142,604,581	7,694,941,264	6,397,738,271	5,097,301,915	5,950,014,895	4,970,388,661	50,869,718,010	6,022,684,250	56,892,402,260
資産戻還運営費交付金戻入	2,523,390,233	866,623,703	856,259,773	1,381,803,662	1,150,632,605	436,354,506	1,087,063,039	684,866,197	8,996,993,718	203,854,748	9,200,848,466
物品受贈益	654,140,782	285,082,570	131,856,414	656,768,946	349,276,393	40,565,939	198,439,401	355,369,300	2,671,499,745	3,640,572	2,675,140,317
物品承継受贈益	320,960,882	116,184,537	43,079,216	169,617,686	319,349,674	71,437,271	576,538,470	37,684,454	1,654,852,190	15,697,792	1,670,549,972
知的所有権収益	0	0	0	0	0	0	0	355,286,344	355,286,344	0	355,286,344
研究収益	1,629,069,793	550,449,981	1,165,283,375	1,237,620,987	851,633,224	259,386,046	720,429,479	853,355,057	7,267,227,942	375,291,401	7,642,519,343
受託収益											
国及び地方公共団体	1,083,924,791	81,126,691	416,247,717	63,202,699	197,503,266	1,318,466,668	94,169,934	14,563,504	3,269,225,270	82,125,024	3,351,350,294
その他の団体	4,199,573,124	1,438,427,957	3,688,811,760	1,843,665,413	1,219,453,940	580,128,936	708,894,099	5,264,696,944	18,943,652,173	588,309,169	19,531,961,342
施設費収益	6,455,772	3,731,357	2,860,161	4,691,332	3,732,790	2,469,956	3,580,144	2,146,053	29,666,565	592,208	30,258,773
補助金等収益	93,209,011	173,205,887	27,060,433	66,365,530	739,020,624	6,752,612	73,808,857	51,017,992	1,230,440,946	14,763,943	1,245,204,889
寄附金収益	47,359,604	11,567,948	1,660,230	11,774,155	3,584,988	4,028,780	1,539,574	6,934,086	88,449,365	0	88,449,365
雑益											
建物及び物件賃付料	0	0	0	0	0	0	0	43,936,802	43,936,802	26,565,867	70,502,669
その他の雑益	704,460	0	0	0	0	0	2,197,698	0	2,902,158	687,221,951	690,124,109
計	19,343,750,048	9,358,167,458	12,475,723,660	13,130,451,674	11,231,925,775	7,816,911,629	9,426,675,590	12,640,245,394	95,423,851,228	8,020,746,915	103,444,598,143
事業損益	△ 843,388,429	△ 112,563,937	344,819,212	△ 418,517,655	△ 405,945,996	△ 67,331,803	△ 343,586,542	4,213,013,322	2,366,498,172	846,704,992	3,213,203,164

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
Ⅱ. 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	22,530,721	7,005,053	12,167,554	9,662,175	59,268,283	3,648,085	18,577,371	42,448,777	175,308,019	5	175,308,024
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,300,911	46,300,911
計	22,530,721	7,005,053	12,167,554	9,662,175	59,268,283	3,648,085	18,577,371	42,448,777	175,308,019	46,300,916	221,608,935
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	3,422,823	1,206,108	2,964,989	6,412,426	1,777,696	1,039,740	1,382,827	33,258,417	51,465,026	3	51,465,029
資産見返物品受贈額戻入	48	5,275,975	2,156,274	575,861	35	1	3	2	8,008,199	0	8,008,199
資産見返承認受贈額戻入	54,188	39,823	44,188	53,864	44,906	34,290	45,582	26,028	342,869	1	342,870
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	1	0	0	619,937	619,938	0	619,938
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,107,949	10,107,949
計	3,477,059	6,521,906	5,165,451	7,042,151	1,822,638	1,074,031	1,428,412	33,904,384	60,436,032	10,107,953	70,543,985
当期純利益	△ 862,442,091	△ 113,047,084	337,817,109	△ 421,137,679	△ 463,391,641	△ 69,908,857	△ 360,735,501	4,204,468,929	2,251,628,185	810,512,029	3,062,138,214
目的積立金取崩額	1,331,688,414	159,384,062	142,109,175	559,689,507	512,031,823	156,439,550	442,942,206	124,811,676	3,429,098,413	2,390,673	3,431,487,086
当期総損益	469,246,323	46,336,978	479,926,284	138,551,828	48,640,182	86,533,693	82,206,705	4,329,280,605	5,680,722,598	812,902,702	6,493,625,300
Ⅲ. 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	20,209,669,198	9,477,736,448	12,143,072,002	13,568,631,504	11,697,140,054	7,887,891,517	9,788,839,503	8,469,680,849	93,232,661,075	7,220,342,839	100,453,003,914
(控除)自己収入	△ 7,613,082,257	△ 2,371,637,390	△ 5,407,085,398	△ 3,813,547,097	△ 2,621,571,002	△ 2,203,045,281	△ 1,725,988,860	△ 6,894,230,713	△ 32,650,187,998	△ 1,236,765,394	△ 33,886,953,392
業務費用合計	12,596,586,941	7,106,099,058	6,735,986,604	9,745,084,407	9,075,569,052	5,684,846,236	8,062,850,643	1,575,450,136	60,582,473,077	5,983,577,445	66,566,050,522
損益外減価償却相当額	7,171,545,441	4,145,065,672	2,957,921,247	5,211,476,300	4,146,656,911	2,742,698,243	3,977,087,272	2,383,993,237	32,736,444,323	657,867,952	33,394,312,275
損益外減損損失相当額	91,924,106	53,131,010	37,914,320	66,800,149	53,151,407	35,155,614	50,977,882	30,557,772	419,612,260	8,432,481	428,044,741
損益外利息費相当額											
損益外除売却差額相当額	16,212	9,371	6,687	11,782	9,375	6,200	8,991	5,390	74,008	1,487	75,495
引当外賞与見積額	5,375,014	9,800,047	△ 31,387	△ 10,947,298	10,965,694	7,150,733	△ 2,519,095	16,337,026	36,130,734	4,919,779	41,050,513
引当外退職給付増加見積額	△ 235,589,562	△ 193,701,237	△ 30,522,350	△ 109,848,482	△ 26,716,913	△ 217,818,671	△ 165,242,218	△ 12,392,455	△ 991,831,888	△ 80,235,414	△ 1,072,067,302
機会費用											
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賞借取引の機会費用	112,230,447	22,584,429	20,122,895	44,359,173	58,295,302	29,447,970	169,078,523	296,395,673	752,514,412	98,673,843	851,188,255
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,092,000	119,092,000
(控除)法人税等及び国庫納付額											
行政サービス実施コスト	19,742,088,599	11,142,988,350	9,721,398,016	14,946,936,031	13,317,930,828	8,281,486,325	12,092,241,998	4,290,346,779	93,535,416,926	6,792,329,573	100,327,746,499

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
IV. 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,397,195,424	25,397,195,424
建物	24,125,872,350	13,848,281,163	9,975,123,156	17,095,728,611	13,709,191,371	8,918,850,804	13,540,388,871	8,153,679,091	109,367,115,417	8,542,788,816	117,909,904,233
構築物	2,707,999,544	1,404,621,845	1,004,149,186	1,772,859,763	1,403,580,411	5,206,961,142	1,349,764,914	810,402,142	15,660,328,937	345,818,361	16,006,147,298
機械及び装置	3,381,553,266	1,846,452,733	1,287,167,104	2,317,870,084	1,850,186,764	1,201,033,304	1,759,089,076	1,036,272,855	14,679,625,186	690,397,055	15,370,022,241
工具器具備品	5,840,825,423	1,544,622,504	3,215,959,847	3,436,321,279	3,121,445,852	1,219,490,720	1,978,379,247	4,355,722,544	24,712,767,416	2,121,377,789	26,834,145,205
土地	23,344,895,148	13,493,082,838	9,628,723,935	16,964,505,805	13,498,308,849	8,928,102,749	12,946,304,277	7,760,400,772	106,564,324,373	2,123,448,177	108,687,772,550
その他	1,834,877,978	241,961,168	1,479,998,243	485,025,004	487,439,073	1,621,862,236	279,088,758	2,748,494,876	9,188,747,336	4,092,981,665	13,281,729,001
計	61,236,023,709	32,379,022,251	26,591,121,471	42,082,310,536	34,070,152,320	27,096,300,955	31,853,005,143	24,864,972,280	280,172,908,665	43,314,007,287	323,486,915,952

(1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発しております。

生命工学領域

創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発しております。

情報・人間工学領域

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を實現する人間計測評価技術、産業と生活に革命的変革を實現するロボット技術を開発しております。

材料・化学領域

材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術、製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

エレクトロニクス・製造領域

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネットに対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

地質調査総合センター

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行っております。

計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

その他本部機能

イノベーション推進本部及びIT推進センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:1,331,688,414円、生命工学領域:159,384,062円、情報・人間工学領域:142,109,175円、材料・化学領域:559,689,507円、エレクトロニクス・製造領域:512,031,823円、地質調査総合センター:156,439,550円、計量標準総合センター:442,942,208円、その他本部機能:124,811,676円、法人共通:2,390,673円であり、

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

20. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,756,635) 530,106	971	
特別推進研究	(21,050) 6,315	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(288,115) 87,240	76	
基盤研究(S)	(94,056) 29,220	17	
基盤研究(A)	(205,997) 62,818	87	
基盤研究(B)	(383,646) 115,952	223	
基盤研究(B)(一部基金分)	(13,245) 2,412	7	
基盤研究(B)(基金分)	(10,096) 2,748	7	
基盤研究(C)(基金分)	(207,011) 59,496	251	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(66,844) 14,158	63	
挑戦的研究	(10,000) 3,000	2	
挑戦的研究(基金分)	(19,169) 9,420	16	
若手研究(A)	(167,592) 50,800	29	
若手研究(A)(一部基金分)	(31,528) 5,310	6	
若手研究(B)(基金分)	(171,242) 56,499	151	
研究活動スタート支援	(20,989) 6,420	20	
研究成果公開促進費	(1,376) 0	0	
特別研究員奨励費	(15,855) 1,963	5	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(28,603) 15,720	5	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金分)	(221) 615	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,520) 1,956	1	
環境研究総合推進費補助金	(21,711) 3,706	3	
合計	(1,784,866) 535,768	975	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	119,063	
普通預金	23,397,076,361	
定期預金	2,000,000,000	
合計	25,397,195,424	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,042,248,188	
経済産業省	1,521,968,961	
原子力規制庁	617,161,636	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	168,088,813	
株式会社三菱総合研究所	151,673,830	
国立大学法人東北大学	112,838,479	
その他	830,496,818	
合計	5,444,476,725	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本メックス株式会社	991,530,324	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	963,646,897	
高砂熱学工業株式会社	591,252,156	
富士古河E&C株式会社	536,760,089	
日比谷総合設備株式会社	415,725,480	
中部電力株式会社	387,738,515	
日本ファシリオ株式会社	301,320,000	
株式会社大西熱学	262,461,600	
大成温調株式会社	255,578,388	
新菱冷熱工業株式会社	178,700,040	
株式会社日立プラントサービス	162,594,756	
日京テクノス株式会社	152,977,913	
関彰エンジニアリング株式会社	136,206,360	
新菱テクニカルサービス株式会社	131,131,440	
株式会社巴商会	119,906,630	
日本装芸株式会社	106,614,080	
株式会社HPCソリューションズ	105,843,208	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	100,035,423	
その他	8,658,913,491	
合計	14,558,936,790	

22. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

国立研究開発法人産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 聡 一 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	63,520,586,000	63,520,586,000	0	*
うち エネルギー・環境領域	11,058,502,000	10,659,705,368	△ 398,796,632	
生命工学領域	6,734,352,000	6,649,094,587	△ 85,257,413	
情報・人間工学領域	6,410,718,000	6,574,670,923	163,952,923	
材料・化学領域	8,614,708,000	8,827,501,408	212,793,408	
エレクトロニクス・製造領域	6,740,113,000	6,869,691,230	129,578,230	
地質調査総合センター	5,354,024,000	5,583,582,609	229,558,609	
計量標準総合センター	6,719,269,000	6,574,382,300	△ 144,886,700	
その他本部機能	5,502,060,000	5,571,667,348	69,607,348	
法人共通	6,386,840,000	6,210,290,227	△ 176,549,773	
施設整備費補助金	0	9,159,500,000	9,159,500,000	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	0	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	462,456,000	462,456,000	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	0	0	
計量標準総合センター	0	0	0	
その他本部機能	0	0	0	
法人共通	0	8,697,044,000	8,697,044,000	
受託収入	21,030,308,000	24,704,575,007	3,674,267,007	(注2)
うち エネルギー・環境領域	4,656,115,000	6,300,526,972	1,644,411,972	
生命工学領域	1,084,104,000	1,652,675,791	568,571,791	
情報・人間工学領域	1,760,793,000	3,960,790,640	2,199,997,640	
材料・化学領域	2,472,141,000	2,069,952,992	△ 402,188,008	
エレクトロニクス・製造領域	2,060,573,000	1,576,971,528	△ 483,601,472	
地質調査総合センター	7,600,607,000	2,048,332,614	△ 5,552,274,386	
計量標準総合センター	679,572,000	870,578,457	191,006,457	
その他本部機能	183,565,000	5,501,035,886	5,317,470,886	
法人共通	532,838,000	723,710,127	190,872,127	
その他収入	14,348,470,000	11,129,370,961	△ 3,219,099,039	(注2)
うち エネルギー・環境領域	3,248,319,000	2,080,905,601	△ 1,167,413,399	
生命工学領域	1,219,956,000	790,855,835	△ 429,100,165	
情報・人間工学領域	879,835,000	1,557,718,289	677,883,289	
材料・化学領域	1,487,265,000	1,608,387,672	121,122,672	
エレクトロニクス・製造領域	1,493,039,000	1,668,621,972	175,582,972	
地質調査総合センター	2,240,283,000	393,666,996	△ 1,846,616,004	
計量標準総合センター	983,757,000	943,119,257	△ 40,637,743	
その他本部機能	2,107,212,000	1,470,858,419	△ 636,353,581	
法人共通	688,804,000	615,236,920	△ 73,567,080	
計	98,899,364,000	108,514,031,968	9,614,667,968	
支出				
業務経費	70,793,412,000	65,754,142,066	△ 5,039,269,934	
うち エネルギー・環境領域	14,306,821,000	11,638,737,592	△ 2,668,083,408	
生命工学領域	7,954,308,000	7,339,460,998	△ 614,847,002	
情報・人間工学領域	7,290,553,000	8,562,810,531	1,272,257,531	
材料・化学領域	10,101,973,000	9,916,366,922	△ 185,606,078	
エレクトロニクス・製造領域	8,233,152,000	8,956,164,335	723,012,335	
地質調査総合センター	7,594,307,000	5,343,745,327	△ 2,250,561,673	
計量標準総合センター	7,703,026,000	7,172,827,789	△ 530,198,211	
その他本部機能	7,609,272,000	6,824,028,572	△ 785,243,428	
施設整備費	0	7,322,877,690	7,322,877,690	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	0	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	463,160,160	463,160,160	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	0	0	
計量標準総合センター	0	0	0	
その他本部機能	0	0	0	
法人共通	0	6,859,717,530	6,859,717,530	
受託経費	20,497,470,000	24,233,553,909	3,736,083,909	(注2)
うち エネルギー・環境領域	4,656,115,000	5,670,864,327	1,014,749,327	
生命工学領域	1,084,104,000	1,692,229,896	608,125,896	
情報・人間工学領域	1,760,793,000	4,059,949,002	2,299,156,002	
材料・化学領域	2,472,141,000	2,030,799,645	△ 441,341,355	
エレクトロニクス・製造領域	2,060,573,000	1,693,014,479	△ 367,558,521	
地質調査総合センター	7,600,607,000	2,446,097,904	△ 5,154,509,096	
計量標準総合センター	679,572,000	898,580,182	219,008,182	
その他本部機能	183,565,000	5,742,018,474	5,558,453,474	
間接経費	7,608,482,000	7,266,673,803	△ 341,808,197	
計	98,899,364,000	104,577,247,468	5,677,883,468	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けているため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
- (5) その他
- *運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(1,080,000,000円)を含んでおります。

平成29年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	11,058,502,000	10,659,705,368	△ 398,796,632	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	4,656,115,000	6,300,526,972	1,644,411,972	(注1)
その他収入	3,248,319,000	2,080,905,601	△ 1,167,413,399	(注1)
計	18,962,936,000	19,041,137,941	78,201,941	
支出				
業務経費	14,306,821,000	11,638,737,592	△ 2,668,083,408	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,656,115,000	5,670,864,327	1,014,749,327	(注1)
計	18,962,936,000	17,309,601,919	△ 1,653,334,081	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	6,734,352,000	6,649,094,587	△ 85,257,413	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,084,104,000	1,652,675,791	568,571,791	(注1)
その他収入	1,219,956,000	790,855,835	△ 429,100,165	(注1)
計	9,038,412,000	9,092,626,213	54,214,213	
支出				
業務経費	7,954,308,000	7,339,460,998	△ 614,847,002	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,084,104,000	1,692,229,896	608,125,896	(注1)
計	9,038,412,000	9,031,690,894	△ 6,721,106	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	6,410,718,000	6,574,670,923	163,952,923	
施設整備費補助金	0	462,456,000	462,456,000	(注1)
受託収入	1,760,793,000	3,960,790,640	2,199,997,640	(注2)
その他収入	879,835,000	1,557,718,289	677,883,289	(注2)
計	9,051,346,000	12,555,635,852	3,504,289,852	
支出				
業務経費	7,290,553,000	8,562,810,531	1,272,257,531	(注2)
施設整備費	0	463,160,160	463,160,160	(注1)
受託経費	1,760,793,000	4,059,949,002	2,299,156,002	(注2)
計	9,051,346,000	13,085,919,693	4,034,573,693	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

平成29年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,814,708,000	8,827,501,408	212,793,408	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,472,141,000	2,069,952,992	△ 402,188,008	(注1)
その他収入	1,487,285,000	1,608,387,672	121,122,672	
計	12,574,114,000	12,505,842,072	△ 68,271,928	
支出				
業務経費	10,101,973,000	9,916,366,922	△ 185,606,078	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,472,141,000	2,030,799,645	△ 441,341,355	(注1)
計	12,574,114,000	11,947,166,567	△ 626,947,433	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,740,113,000	6,869,691,230	129,578,230	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,060,573,000	1,576,971,528	△ 483,601,472	(注1)
その他収入	1,493,039,000	1,668,621,972	175,582,972	(注1)
計	10,293,725,000	10,115,284,730	△ 178,440,270	
支出				
業務経費	8,233,152,000	8,956,164,335	723,012,335	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,060,573,000	1,693,014,479	△ 367,558,521	(注1)
計	10,293,725,000	10,649,178,814	355,453,814	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,354,024,000	5,583,582,609	229,558,609	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	7,600,607,000	2,048,332,614	△ 5,552,274,386	(注1)
その他収入	2,240,283,000	393,666,996	△ 1,846,616,004	(注1)
計	15,194,914,000	8,025,582,219	△ 7,169,331,781	
支出				
業務経費	7,594,307,000	5,343,745,327	△ 2,250,561,673	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	7,600,607,000	2,446,097,904	△ 5,154,509,096	(注1)
計	15,194,914,000	7,789,843,231	△ 7,405,070,769	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

平成29年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	6,719,269,000	6,574,382,300	△ 144,886,700	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	679,572,000	870,578,457	191,006,457	(注1)
その他収入	983,757,000	943,119,257	△ 40,637,743	
計	8,382,598,000	8,388,080,014	5,482,014	
支出				
業務経費	7,703,026,000	7,172,827,789	△ 530,198,211	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	679,572,000	898,580,182	219,008,182	(注1)
計	8,382,598,000	8,071,407,971	△ 311,190,029	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【その他本部機能】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	5,502,060,000	5,571,667,348	69,607,348	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	183,565,000	5,501,035,886	5,317,470,886	(注1)
その他収入	2,107,212,000	1,470,858,419	△ 636,353,581	(注1)
計	7,792,837,000	12,543,561,653	4,750,724,653	
支出				
業務経費	7,609,272,000	6,824,028,572	△ 785,243,428	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	183,565,000	5,742,018,474	5,558,453,474	(注1)
計	7,792,837,000	12,566,047,046	4,773,210,046	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	6,386,840,000	6,210,290,227	△ 176,549,773	
施設整備費補助金	0	8,697,044,000	8,697,044,000	(注1)
受託収入	532,838,000	723,710,127	190,872,127	(注2)
その他収入	688,804,000	615,236,920	△ 73,567,080	(注2)
計	7,608,482,000	16,246,281,274	8,637,799,274	
支出				
施設整備費	0	6,859,717,530	6,859,717,530	(注1)
間接経費	7,608,482,000	7,266,673,803	△ 341,808,197	
計	7,608,482,000	14,126,391,333	6,517,909,333	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた金額のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

